

平成25年度学長裁量経費研究推進支援プロジェクト研究成果報告書

1. 研究の概要

プロジェクト名	社会階層と子育てに関する実証研究		
プロジェクト期間	平成25年度		
申請代表者 (所属講座等)	川口俊明 (学校教育講座)	共同研究者 (所属講座等)	
取組方法・取組実績の概要	<p>近年、日本でも保護者の経済状態・文化の違いによって、子どもの育ちに大きな「格差」が生じるという認識が広まっている。しかし、保護者の経済状態・文化等が、具体的にどのように子育ての在り方や、子どもたちの育ちに影響しているのかという議論になると、日本には研究の蓄積がほとんどないのが現状である。</p> <p>本プロジェクトでは、社会階層と子育ての関わりを明らかにすることを通して、日本の「教育格差」が生じるメカニズムを明らかにすると共に、「教育格差」を克服するための処方箋についても、示唆を得ようとした。</p> <p>具体的には、九州の大都市であるA市の3つの小学校を対象に、それぞれ複数の家庭を選び、①子育てに関する保護者へのインタビュー調査(30分～1時間程度)と、②保護者と子どもの関わりに関する家庭での参与観察調査(2時間程度)を実施した。さらに、各学校での子どもの振る舞い・成績も、③学校でのアンケートや参与観察調査等を通してデータを収集する予定であった。</p> <p>残念ながら、調査対象者へのアクセスに予想以上の時間がかかり、今回のプロジェクトでは、保護者15名へのインタビューおよび1家庭の家庭調査にとどまっている。</p>		
研究成果の概要	<p>今回のプロジェクトで明らかになったのは、保護者の階層と子育ての在り方には対応関係が存在するという点である。おもにインタビュー調査からの知見ではあるが、社会的・経済的に恵まれた環境にある保護者は、子どもたちの10年から20年先の将来を見据えて住居や習い事、進学先を選択する傾向にある。他方で、社会的・経済的に何らかの課題を抱えた保護者の場合、数年先の生活を予測することが難しいため、現在を重視した子育てになりがちである。</p> <p>ただし、残念ながら当初の目的(保護者の社会階層と子育て/子どもの育ちの関連を明らかにする)を達成できたとは言い難い。その主な理由は、申請者が予想していた以上に保護者への接触が難しかったという点にある。本プロジェクトでは、調査対象校の管理職・教員の支援を受けながら、保護者へのアクセスをはかった。さらに、調査協力への謝礼として金券(クオカード)を用意するなど、申請者に可能な範囲で、保護者が調査に協力するメリットを用意した。また、調査協力者として、子育て中の女性研究者の協力を仰ぐなど、主たる調査対象となると予想される母親が、できるだけ話しやすい環境を整えることを試みた。</p> <p>これらの試みは、一定程度成功した。とくに保護者へのインタビュー調査では、家庭環境に関するかなり踏み込んだ情報(たとえば、年収・職業・家族の抱える問題・子育ての悩み)などを聞くことができた。その点では、一定の成功を収めたと言える。ただ、家庭での参与観察調査となると、父親やその他の保護者の理解が得られず、調査が実施できない事例が相次いだ。こうした保護者とどう接触し、調査協力を依頼していくのが、今後の大きな課題である。</p> <p>幸い、平成26年度より、平成26年度より同テーマで科学研究費の支援が得られた。本プロジェクトで築いた調査環境を充実させながら、今後の研究を展開していく予定である。</p>		
外部資金獲得申請及び研究成果の公表方法等について〔 <input type="checkbox"/> (該当事項) にチェックをお願いします。〕			
外部資金獲得申請(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 科学研究費補助金 <input type="checkbox"/> 受託研究費 <input type="checkbox"/> その他 ()	研究成果の公表方法(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 学会(国内・国外): 日本教育社会学会等 <input checked="" type="checkbox"/> 新聞・図書・雑誌論文等: <input type="checkbox"/> その他:

